

Title	モバリテ ーサイエンスカフェ3ー ～能美市・学官 連携協定第1号事業 ～
Author(s)	
Citation	JAIST社会イノベーション・シリーズ, 3
Issue Date	2008-03
Type	Others
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/4855
Rights	
Description	

■ 今後の展望

教員から父兄、そして生徒へと対象を広げながら、2年間にわたって繰り上げられた一連のモバイルリテラシー研修。連携パートナーの能美市、そして何よりも参加者たちから大きな評価を得ることができました。本学が地域住民へ具体的なメリットを提供することのできるこの事業に対して、来年度以降の継続を望む声が各方面から上がっています。

本学は今後、さらなる知の蓄積と自治体との連携強化を図り、“モバリテの輪”をより多くの人々へと広げていくことを目指しています。

■ モバリテチームの面々

平成 18 年度のモバリテチーム（敬称略）

浅野 浩央 知識科学研究科博士前期課程（平成 18 年 9 月修了）

東松 裕道 知識科学研究科博士前期課程（平成 20 年 3 月修了）

平成 19 年度のモバリテチームの面々（敬称略）



水澤 和正
知識科学研究科 博士前期課程



小埜 嘉之
知識科学研究科 博士前期課程



成田 忠広
知識科学研究科 博士前期課程



大戸 朋子
知識科学研究科 博士前期課程



「知識科学に基づく科学技術の創造と実践」とは？

「21 世紀 COE プログラム」とは、日本に世界最高水準の研究教育拠点（center of excellence）を形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材の育成を図るため、平成 14 年度から文部科学省が実施している事業。「知識科学に基づく科学技術の創造と実践」は、本学で採択された最初の COE プログラムであり、平成 15 年度から始まって今年が 5 年目、すなわち最終年度にあたる。本プログラムでは先端科学技術の研究の場、さらに社会のあらゆる状況において、イノベーションを起こすための知識創造プロセスの研究、そして、それを担う人材としての「知のコーディネータ」「知のクリエイター」育成に取り組んでいる。文理融合を、マテリアルサイエンス研究科（理系）と知識科学研究科（広い意味での文系）の連携プロジェクトという形で実践している点が、本 COE の大きな特色である。

JAIST 社会イノベーション・シリーズ No.3

発行 2008 年 3 月

発行所 国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学・科学技術開発戦略センター
〒923-1292 石川県能美市旭台 1-1 知識科学研究科棟 2 階

■本誌に関するご意見、お問い合わせ

TEL : 0761-51-1839 FAX : 0761-51-1767 E-mail : coe-secr@jaist.ac.jp

本誌は、文部科学省 21 世紀 COE プログラム「知識科学に基づく科学技術の創造と実践」の助成を得て発行しております。

JAIST SOCIAL INNOVATION SERIES

社会イノベーション・シリーズ 3

モバリテ

— サイエンスカフェ 3 —

～能美市・学官連携協定第 1 号事業～



モバリテって何？

それは「モバイル・リテラシー」のこと。モバイルとは携帯電話、リテラシーとは読み書きをはじめとする情報処理能力です。つまり、【モバリテ＝携帯電話に関する諸問題を正しく理解する能力】なのです。

携帯電話がもたらす有害情報が社会問題となっている背景には、子どもたちや彼らを教育する立場にある大人たちの「モバイルリテラシーの欠如」があります。

この問題に対し、本学は能美市との連携のもと、「モバリテ」の向上を目指す研修会を2年間にわたって推進。「モバリテの輪」を広げています。



先生もケータイについて学ぼう！

小中学生にケータイって必要？——能美市教育委員会生涯学習課では、携帯電話のインターネット機能が青少年に与える悪影響に危機感を募らせ、子どもたちに携帯を持たせない運動を展開していました。平成16年から「携帯電話対策プロジェクト会議」を設置して対策を講じていましたが、情報端末は日々進化し、問題はますます複雑化。教育現場で指導に係わる教職員への正しい知識の普及を迫られていました。

そこで本学は、能美市と締結した学官連携協定（平成17年3月）に基づく第1号事業として、平成18年7月に「モバイルリテラシー教員研修プログラム運営委員会」を設立。本学研究者と能美市教育委員会の連携による、地域の課題解決へ向けての取り組みを開始しました。



酒井隆次郎能美市長（左）から「モバイルリテラシー教員研修プログラム」の委嘱状を受け取る本学の中森義輝教授（中央）



モバリテ研修開始！

携帯電話に伴う問題は、子どもが被害にあうものばかりでなく、加害者になってしまうものまで様々なかたちで現れます。プログラムでは、「携帯電話の機能と“負の側面”を正しく理解する」ことを目的に、「ケータイと有害情報サイトの問題」、「コミュニケーションの問題」、「著作権・肖像権の問題」の3つを軸とした課題を設定。本学研究者や有識者による講演を中心とした研修を4回にわたって実施しました。これらの研修の参加者は述べ100名以上を数え、小中学校の生徒指導主事、情報教育担当教員、自主的に参加した教職員らがモバイルリテラシーを向上させました。



お父さんお母さんもモバリテ！

「モバイルリテラシー教員研修」が評判となり、翌年、「小中学校生徒の父兄にも対象を広げたい」との要望が能美市から届きました。これに対し、本学は「有害サイトや迷惑メールから子どもたちをどのように守るか」をテーマとした新たな「モバリテ」の研修を計画。特に、有害情報を含むサイトを閲覧できないようにする「フィルタリング機能」について理解を広めることを目的としました。また、参加者によるディスカッションを促すため、研修に「サイエンスカフェ」の形式を導入することにしました。



父兄対象の研修会で進行を務める本学の小林俊哉准教授

7月と9月に行われた研修は、いずれも本学の国際交流会館で開催。能美市で家庭教育委員を務める父兄らに集まってもらいました。講演とは違った自由な雰囲気の中、「IT、ケータイと子どもの安全・安心」をテーマに、参加者間で活発な意見の交流が行われました。



リラックスした雰囲気
各テーブルに意見交換の花が咲きます



子どもたちだってモバリテ

12月にはさらに対象を広げ、生徒自身への研修を開催しました。会場となった根上総合文化会館に集まったのは、辰口・寺井・根上中学校の生徒会役員16名と教職員。ここでもサイエンスカフェの形式を取り、携帯電話と有害情報についての意見交換を行いました。中学生ともなると、携帯電話の機能や操作方法についての理解は大人以上。「フィルタリング機能」についてもほとんどの生徒が知っており、本学関係者を驚かせました。しかし、有害サイトの被害については「自分は大丈夫」という楽観的な姿勢が大半。今後のさらなる危機管理・情報倫理教育の必要性が感じられる結果となりました。



研修は三つの中学校にとって
有意義な交流の場にもなりました。

サイエンスカフェとは？

科学をテーマに、専門家と市民とがお茶を片手に交流する新しいコミュニケーションスタイルのこと。1998年のイギリスを発祥としており、本学では2005年から計8回を主催。

■18年度 モバイルリテラシー教員研修 実施概要

- 【第1回】「ケータイと有害情報サイト・インターネットの問題」
【日時】8月2日 【会場】北陸先端科学技術大学院大学
【講師】下田 博次 氏（群馬大学 社会情報学部大学院教授、NPOおちずん村 村長）
- 【第2回】「顔の見えないコミュニケーションの難しさ、特徴、ミスコミュニケーションの問題」
【日時】8月25日 【会場】能美市 根上総合文化会館
【講師】羽瀬 一代 氏（弘前大学人文学部 助教授）
- 【第3回】「高校生から学ぶ、ケータイの活用法・ワークショップ」
【日時】9月2日 【会場】石川県立寺井高等学校
【内容】高校生との交流による、子どもの携帯電話活用の現状理解
- 【第4回】「デジタル万引き、カメラのマナーなど著作権・肖像権等に関する問題」
【日時】12月26日 【会場】北陸先端科学技術大学院大学
【講師】小林 俊哉（本学 科学技術開発戦略センター 助教授）

■19年度 モバイルリテラシー市民研修 実施概要

- モバイルリテラシー研修「IT、ケータイと子どもの安全・安心」
日時：第1回 7月7日 第2回 9月8日
会場：北陸先端科学技術大学院大学
対象：小中学生の保護者
- 野々市町インストラクター養成講座
日時：10月13日
対象：インターネット・携帯電話の問題に興味・関心がある市民
- 能美市児童会・生徒会役員交流会
日時：12月8日
会場：能美市 根上総合文化会館
対象：能美市立中学校生徒会役員



科学技術開発戦略センター 准教授 小林 俊哉 KOBAYASHI Toshiya

<PROFILE>

広告会社勤務、シンクタンク研究員などを経て、2004年から本学科学技術開発戦略センター准教授。学内外をつなぐコーディネータとして活躍しており、石川経営天書塾や能美市との連携事業など、地域貢献・地域再生事業に多くの実績を持つ。

一連の「モバイルリテラシー研修」に見られるような、自治体との連携強化は本学の責務の一つ。その根拠を支えるのは「地域との信頼関係」です。本学の知を活かし、日々の生活に根ざしたものを提供することによって、住民や自治体のニーズに応じていく。それが土台となり、結果として社会イノベーションや地域再生になるのだと思います。したがって、大切なのは今後も継続していくこと。学生にとってはまたとない課題解決型の研究機会、地域にとっては問題解決となる学官連携の仕組みづくりを今後も続けていきたいと思っています。